

職業リハ学会通信

NO.154 2018年 6月発行

学会大会

**第46回北海道大会の大枠決まる！
40題の研究発表（口頭29、ポスター11）と7つの自主ワークショップ
に！皆様の大会への参加申し込み**

みをお待ちしています

2018年8月24日（金）～25日（土）、札幌の北星学園大学にて

大会長 上野 武治
（さっぽろひかり福社会理事長、北海道大学名誉教授）

大会実行委員長 八田 達夫
（日本医療大学教授、北海道大学名誉教授）

今大会では、テーマ「障がい者雇用・就労の差別解消にむけて～これまでの10年、これからの10年」にそった「基調講演」と「基調シンポジウム」のほか、3つの「研修基礎講座」と「政策委員会ワークショップ」が企画されています。さらに、応募は研究発表が口頭29題とポスター11題、自主ワークショップは7つになりました。

なお、2日目の基調シンポジウムでは「指定討論者」の西村正樹氏にはシンポジストとして加わっていただくことになり、その旨、訂正していますのでご了承ください。

以下に2日間にわたる大会企画と研究発表、学会政策委員会主催ワークショップと自主ワークショップのテーマ、内容と時間枠をお知らせします。

なお、各分科会とポスター会場での発表演題、自主ワークショップなどの詳細は大会ホームページでお伝えしますので、その都度ご確認下さい。

【大会の概要】

8月24日（金）

9:30-10:00 研修基礎講座受付

10:00-12:00 研修基礎講座

講座A「精神障害者の雇用について」

相澤 欽一（障害者職業総合センター）

講座B「障害者雇用にまつわるハラスメント・虐待について」

志賀 利一（社会福祉法人横浜やまびこの里）

講座C「実践研究の始め方—初めて研究に取り組む方へ

（現場の取り組みをどの様に研究につなげるか）」

小川 浩 (大妻女子大学)

12:00-13:00 大会受付、昼食
13:00-13:10 開会式

13:10-14:10 基調講演「障がい者雇用・就労の差別解消に向けて
～これまでの10年、これからの10年」
大会長 上野 武治

14:30-16:00 研究口頭発表(分科会1、2、3)、ポスター展示
自主ワークショップ(1、2)

16:15-17:45 研究口頭発表(分科会4、5)、ポスター展示
自主ワークショップ(3、4、5)

18:15-20:00 懇親会(学生会館3階)

8月25日(土)

9:00-11:00 2日目受付

9:15-10:15 会員総会

10:30-12:00 研究口頭発表(分科会6、7)、ポスター発表
学会政策委員会主催ワークショップ
「いま一度、福祉から雇用への移行を考える」
自主ワークショップ(6、7)

12:00-13:00 昼食

13:00-15:00 基調シンポジウム「障がい者雇用・就労の差別解消に向けて
～これまでの10年、これからの10年」

1. 職業リハビリテーションの国際基準をめぐる国内外の動向
松井 亮輔氏 (国際リハビリテーション協会(RI)国内事務局長、
法政大学名誉教授)
2. わが国における保護雇用の創設と就労継続支援A型事業所
上野 武治氏 (社会福祉法人さっぽろひかり福祉会理事長、
北海道大学名誉教授)
3. デイサービスの実現ー働く障害者のためにー
朝日 雅也氏 (日本職業リハビリテーション学会会長、埼玉県立大学教授)
4. 障害当事者の立場から望むこと
西村 正樹氏 (認定NPO法人DPI日本会議副議長、
社会福祉法人アンビシャス業務執行理事・総合施設長)

15:00-15:30 閉会式・授賞式

【学会政策委員会主催ワークショップ:いま一度、福祉から雇用への移行を考える】

司会	九州産業大学人間科学部臨床心理学科教授	倉知 延章
登壇者	一般社団法人SOWET理事長	福岡 新司
	大妻女子大学人間関係学部人間福祉学科教授	小川 浩
	法政大学現代福祉学部福祉コミュニティ学科教授	眞保 智子

今春から精神障害者(精神障害者保健福祉手帳保持者)の雇用の義務化が施行され、法定雇用率の引き上げが行われたところである。厚労省の今後の障害者雇用促進制度の在り方に関する研究会において障害者雇用促進制度について経営者団体・障害者団体・労働組合・公益の委員が約1年にわたり議論を進めてきた。法制度改正を見据えた議論が進む中で、いま一度福祉から雇用への移行について、移行の仕組み、人材育成、働き方を考える、3つの視点から議論を進めていきたい。

【自主ワークショップの内容と司会】

1. 発達障害者の就労支援の工夫と楽しみ～実践のデザイン～

司会 前原 和明（障害者職業総合センター）

本ワークショップは、職業リハビリテーションに携わる個々の支援者の発達障害者の就労支援における工夫と楽しさを共有するものである。「深遠・壮大・緻密で独創性のある論述」を展開するのではなく、「軽さ、身近なところ、気安さ、自由でのんきなところ、楽しさ」を持ち味に議論を建設的に進行していきたい。将来的には研究課題として、新たな実践的方法論や認識のあり方を構築していくことが望まれるが、発達障害者に対する支援実践における工夫や気づきという実践知の共有に焦点を置き、将来に向けた試みとした。本ワークショップを通して参加者と発達障害者の就労支援の工夫や楽しみが共有できれば幸いである。

2. 発達障害のある学生の円滑な就労移行に向けた「大学と職業リハビリテーション機関との連携」の在り方

司会 榎本 容子（国立特別支援教育総合研究所）

本ワークショップは、発達障害のある（疑いを含む）学生のキャリア支援・就職支援に取り組む大学の支援者を、職リハ従事者がどのように支えることができるか、その方策をフロアとの協議により探ることをねらいとする。このために、まず、発達障害のある学生の①卒業後の状況（調査報告）、②就職活動時の状況（調査報告、実践報告）について、フロアに話題提供する。次に、①②の背景の中、大学の支援者が発達障害のある学生支援に当たり直面する主要な課題への助言内容（案）をフロアに検討していただく（所定のシートに記入）。最後に、その内容を就職活動から職場定着に至る時系列に沿って全体で共有していくことで、大学支援の糸口を探る。

3. 精神障害のある従業員と企業等が情報を共有し職場定着を図るためのツール

司会 相澤 欽一（障害者職業総合センター）

精神障害者の職場定着が課題となっている。この課題を改善する試みの一つとして、精神障害のある本人が自身の体調や仕事の状況等についてチェックしたものを企業や支援者と情報共有・確認し、適切なセルフケアやラインケア、支援機関の対応につなげるためのツールの開発があげられる。本ワークショップでは、これまで開発されたツール（全国精神障害者就労支援事業所連合会のSPIS、川崎市のK-STEP、大阪府の雇用管理のための対話ツール、障害者職業総合センター情報共有ツール等）を取り上げ、これらのツールの概要を説明すると共に、ツールが実践現場で有効に活用されるための課題や工夫について検討する。

4. テレワークの全国ネットワーク「全障テレネット」を立ち上げて- テレワークの10年の展望を考える-

司会 藤井 明日香（高松大学）

障がい者の働き方の選択肢を拡げる1つとしてテレワークがある。厚生労働省においてもテレワークのニーズの潜在性の高さや雇用に移行する準備段階の活用などの有効性が認識されている。しかし、まだ発注元や雇用元となる企業や当事者及び支援者含めテレワークについて認知が低い現状がある。全国8団体によって2017年に組織化された全障テレネットでは、それぞれの運営法人の種別に関わらず、支援リソースの共有やノウハウの蓄積を行っている。そこで本ワークショップでは、テレワークの現状やその支援について紹介する。障がいのある方にも話題提供いただくことで、事例を紹介し参加者の方々との直接意見交換を通じて、テレワークの可能性やその実際について理解を深め、今後のテレワークの10年の展望を考える。

5. 働く障がいのある方が語ることを通じて学ぶこと

司会 重泉 敏聖（就業・生活応援プラザ とねっと）

就業・生活応援プラザとねっと（以下、とねっと）は札幌市から委託を受けている就業・生活相談支援事業所です。とねっとでは「わーくカフェジョイン（以下、ジョイン）」という一般企業で働いている障がいのある方の為の地域活動支援センター（就労者支援型）も運営しています。ジョインでは働く障がいのある方が自分の障がいや仕事の苦労や工夫、自分との向き合い方などを専門職や当事者に語る「語り部の会」という活動を行っています。本ワークショップでは、語り部の会のメンバーたちに活動を通じて得られたことや他者に自身の経験を語る意味を話していただきます。そこから私たちが支援者として彼らから学ぶべきことを考えたいと思います。

6. 改めて復職支援を問う-今までのリワーク これからのリワーク-

司会 本多 俊紀（NPO 法人コミュニティ楽創）

近年、両立支援のガイドラインが策定され、がんをはじめとする様々な疾病を抱えながら就労を継続する取り組みが広がっている。しかし、復職支援に関する体制はまだ、発展途上にある。一方、メンタルヘルスの領域では医療が主導となり復職支援が取り組まれており、復職支援における課題も明らかになりつつある。本ワークショップでは、復職支援に携わる方々に話題提供をしていただき、今後、多様なニーズを求められる復職支援の在り方について考えることを目的としている。参加者とのディスカッションを通して、医療、福祉、企業の各自が復職支援で担うべき役割や必要なシステムについて検討をする予定である。

7. 「北海道就労・就業部会連絡協議会」の取り組みから～地域を一緒に考えてみませんか？

司会 重泉 敏聖（就業・生活応援プラザ とねっと）

私達は、平成 29 年に北海道内各地域の自立支援協議会における就労・就業の実態について、情報共有の場として「北海道就労・就業部会連絡協議会」を任意で立ち上げました。協議会では、就労・就業が中心の自立支援協議会が設置された地域がある一方、協議会はあるものの就業・就労の話題や活動ができない地域、そもそも就労・就業に関する社会資源が無い地域など様々な課題も共有することができました。このワークショップでは参加者の方達と地域づくりの要としての自立支援協議会における就業・就労の実践を共有し、地域でできること、課題の共有、ここでできた繋がりができることなどを一緒に考えたいと思い企画しました。

【発表論文集の原稿送付締切】 7月3日（火）

【会場へのアクセス】

北星学園大学：札幌市厚別区大谷地西2丁目3-1（市中心部より新千歳空港寄りの地）

○空港バス 「地下鉄大谷地駅」下車、徒歩数分

○JR 「新札幌駅」で下車、地下鉄に乗り替えて「大谷地駅」下車、徒歩数分

○地下鉄 市内からは東西線「新さっぽろ行き」で「大谷地駅」下車、徒歩数分

【宿舎と航空便の確保】

8月の札幌は宿舎や航空便の確保は困難になりますので、早目に確保ください。

【大会テーマ関連の情報】

インクルーシブ雇用議連、野田総務大臣に「障害者雇用実態調査にかかる提言書」を提出

大会2日目、基調シンポジストをされる松井亮輔氏から、去る5月17日、超党派の「障害者の安定雇用・安心就労の促進をめざす議員連盟（略称：インクルーシブ雇用議連）」（川崎二郎会長）が野田聖子総務大臣宛に標記を申し入れたとのニュースをいただきました。

この超党派の議員連盟は、「現在は福祉的就労と一般雇用が法的に分断されているため、継続的な支援が実践できていない」との問題意識に基づき、政府に当面、障害者雇用の実態（就業率、雇用形態など）についての総合的な統計調査を実施すること、その際、国民生活基礎調査等の基

幹統計調査への質問項目の追加、国連統計委員会やワシントン・グループの考え方にそって進めること、そのために検討委員会の設置や調査の予算要求を行うことなどを求めたものです。
(文責 上野武治)

<第46回大会事前登録に関するお知らせ>

事前登録期限 2018年8月3日(金)

参加費：事前申込 会員 3,000円・非会員 4,000円 学生(会員・非会員) 1,500円
※発表論文1冊を含みます。

※締切日以降は当日参加の金額となりますのでご了承ください。

研修基礎講座：会員・学生(会員) 無料 非会員・学生(非会員) 1,500円

懇親会費：会費制 4,000円(税込) ※懇親会は、8月24日(金) 18:15～

事前申込をされる方は、大会参加申込フォームよりお申込みください。

大会参加申込フォーム：http://www.shokuriha-tochigi.com/form/par_apply.php

第46回学会大会のご案内	1P
2018年度第1回運営理事会報告	5P
委員会報告	7P
ブロック活動報告	9P
学会員投稿	10P
新入会員のお知らせ	11P
事務局からのお知らせ	11P